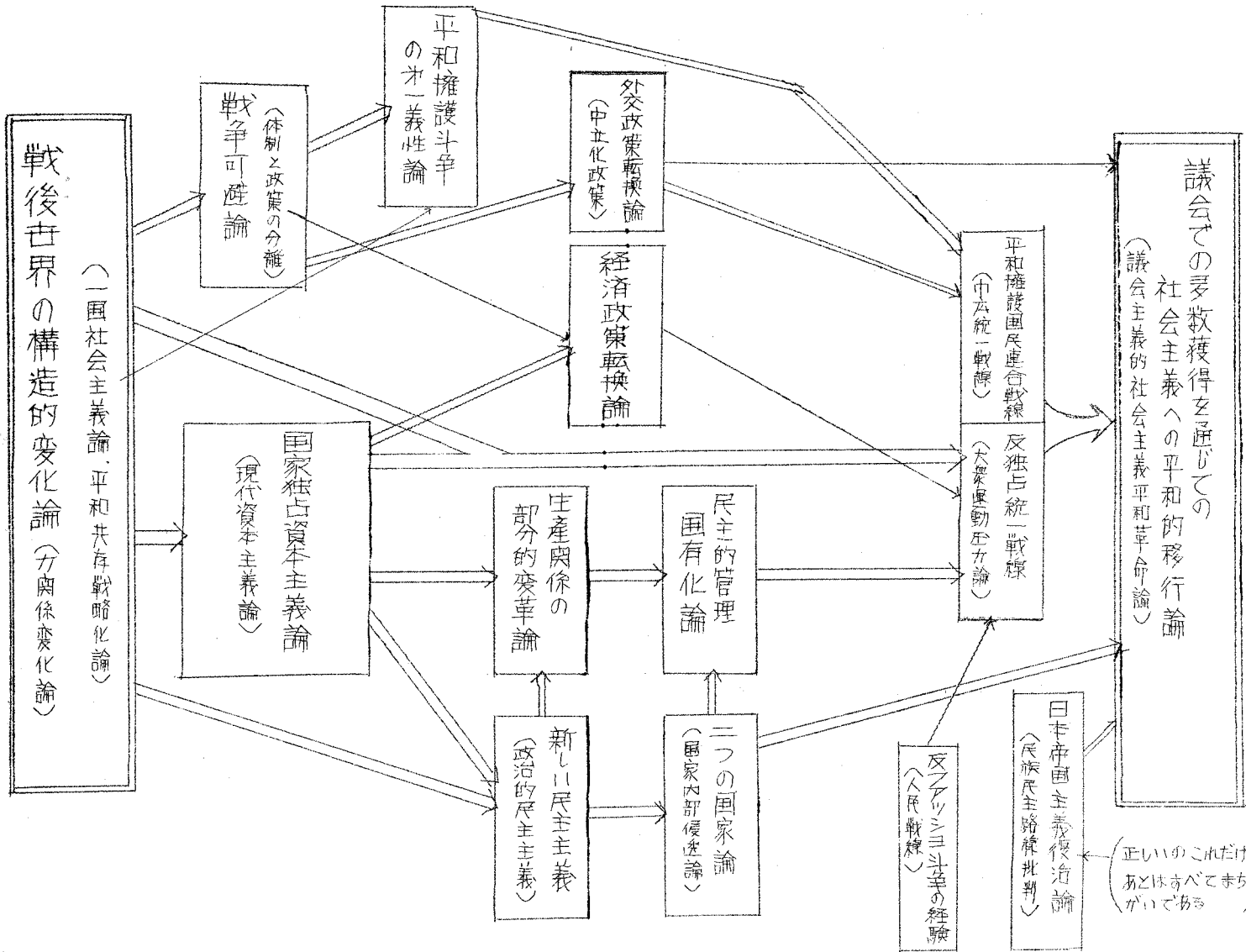


構造改革論への批判

社会主義学生同盟 内田久夫

- 目次
- (1) 「生産力と技術」論批判
 - (2) 「国家独占資本主義」論批判
 - (3) 「反独占統一戦線」論批判
 - (4) 「戦後世界の構造的変化」論批判
 - (5) 「新しい民主主義」論批判
 - (6) 「二つの国家」論批判
 - (7) 「部分的変革」論批判
 - (8) 「経済政策転換」論批判
 - (9) 「民主的管理・国有化」論批判
 - (10) 「運動・組織」論批判

構造改革論の図解



<まだ不十分な構造図解なので、今後もっと正確にします>

今頃どうして

驚くべき低賃金にあえぐ労働協会の労働者、賃上げへの切実な工率を要求を出して斗おうと、しんぞうエヌトが、総評民同と日共の合作によって挫折せられたゆえ、構造改革ヌームは終止符を打った。

今年の一月から三月まで熱病のごとく伝染したこのヌームも、労働運動の下部の戦斗的な活動観察が、「構造改革はインテリの机上のプランにしなすきや」と見離すことによつて終った。それは、構造改革論を、労働者の昏科といふなる結合もなじめなかつたことへの現実の冷い評価でもあつた。

この流行おくれのヌームに、今項目を向けさせたオメガタイ一隊あり。それは、京大民青の諸君である。完全に勝つ、いな面目から勝たねはならぬと信じていた、これらの諸君は、教養部委員長と同学会の選挙に完敗した。

「母は買けたか」という反省から（？）京大民青のこれまでの「民族民主革命」路線が、現実の日本とマッチしてない、アタクロニズムであり、それを全学連派に追求されたことも敗因の一つであると、全自連評長の野口君などに知らされたらしい。

空探斗争の全学連と、トロツキズムと呼んでも、その大衆運動に直接かゝりあつてもつ理論としては、まさに日共の「民族主義反対」と社会党の「議会主義反対」と、それに「中広統一戦線ナンセンス」に集約されてきた。

知性ある学生大衆を、時代錯誤の「民々路線」で呼びきつけられぬと知つたのは一歩前進ではある。

だが構造改革派に移行するのは愚者である。7月25日から開かれた共産党大会で、構造改革派は一掃される運命にある。

「手曰天で力を占めつゝ、あなのは、民族主義と平和革命の根本理論ではなく、極左冒険の見本であつた。火炎じん斗争の指導者・志田重男の、暴力的民族主義である。

この暴力的冒険主義的民族主義者たる志田君の、めざましい党内での躍進に反比例して、構造

改革派は、その三大拠点である東京と大阪で千代田地区をつぶされ、大阪では塊炭の北地区につぶされたのは、後に述べる彼らの「組織論の全き欠陥」から当然である。

学生運動における構造改革論者の「共産党を内から変える」(それこそ更に右翼的にてはあつた)という主張は、まさに空論である。

マルクス主義のスターリニズムへの歪曲の組織論的表現は、まさに「官僚主義」(一極岩主義)へ中央の主張に反するものは知分ずたという、今派斗争の一切の否定)にあり、下からの内部変革は不可能となつていぬ。転換の可能性は、中央官僚の自己保身かりくる「上からのなほくすじ転換」の井である。

だからこそ、トロツキストは「反スターリニズムの内容の一つに、スターリニスト党打倒——新しい共産党の創設」をかゝり、下部の闘争で戦斗的な労働者覚悟を獲得する為「日共への加入戦術」(それは同時に獲得戦術であり、党破壊戦術である)を取る。

我々トロツキストは、京大民青の優等生マジメな活動家は、(右翼トロツキは別)民々主義者から構造改革派になりすのでなく、我々の陣営にカクトクせねばならぬ。手もつて「下からの日共の変革」という幻想を粉砕せねばならぬ。

今頃構造改革を批判するのは、まさに時代遅れであるが、社会学の活動家であつたひとりの人々構造改革論者になつたらしいこともある。手で民族路線よりはその批判に学術的内容があることとする。

構造改革論と総評民同

これから批判する主敵は、民族主義と反独占主義との向をウロコ子ヨロしてりな「右翼構造改革」論者の上田耕一郎(神戸大女典型)でなく、共産党と社会党の向をウロコ子ヨロする佐下昇である。

佐藤昇は「構造改革斗争も、もし改良主義的指導によつて歪められぬならば、本来の構造改革の路線からはずれた改良主義に陥りてあつた(「構造改革とは何か」と云つた

か、まさにその通りになつてゐる。

ど千でも改良主義そのものであるものを、社会党と総評民間によつて、より一層右翼的に利用されてゐる。

構造改革派の言う「生産力の発展には反対でない。日帝我々こそ発展させねばならない」という考え（「日本経済分析」No.9中田論文参照）は、総評民間によつて「生産（性）向上には反対しない」として取り入れられ、「これほどの合理化反対だけではだめだ。どんな防衛的のものより攻衛的なものにせよ」（佐下昇「構造改良斗争とその諸経緯」という主張は、全千の上市・下市斗争を契機に全く「斗争の事前協款制」にすりかえられつゝある。

構造改革派の「生産力を発展させ、技術進歩を社会進歩とし、生産性の向上を労働強化にならば、賃金、労働条件を向上させ、雇用に拡大させるために斗争」という主張は、日手や総評大会の決定にならうとしていながら、これには資本主義社会における「生産力と合理化」についての完全な誤認に充ちてゐる。「生産力と合理化に対する労働運動の態度」は、全く全労（民社）と構造改革論は同じである。

トロックスマスのなかにも、ソ連圏における生産力の発展を大きく評価するドイツチャーハンの人もいながら、生産力は生産力一般として存在する訳ではない。

資本制生産様式のもとにおける労働生産過程は、明らかに歴史的に規定された独自の商品形態のもとにあり、その生産力は「資本の生産力」として存在する。

断じて生産力一般ではなく資本の生産力としての発展は、マルクスの『資本論』から引出するまでもなく社会進歩に及ばないものである。それは「富と貧困」の両極層を出現させるものである。

合理化にしても、それは資本家的合理化として存在し、それは『資本論』第4篇第13章第3節の規定を待つまでもなく「資本の追加

労働力の取得、労働日の延長、労働の強化」と総括されるものである。

彼らは、生産力の発展や技術革新そのものも一階級性、所有関係の問題を抜きにして、それらを美化する技術主義であり、誤てる生産力理論に陥つてゐるのである。

このことを詳しく知りたひ人は「技術論研究会」に入るべし。

▲国家独占資本主義論への批判▼

日本の構造改革論の特徴は、構造改革が戦後になつて可能となつた条件として、イタリヤ共産党のよりに「戦後世界の根本的变化と政治的民主主義の拡大」に重点をおくよりも、むしろ国家独占資本主義の成立発展に求めていることである。

構造改革の學者の「本質不変論・矛盾激化論」的な国家独占資本主義論に対して、彼らはツインヤングの「国家独占資本主義は、生産力の社会的发展に依じた、生産関係の社会的形態であり、資本主義的生產関係の一段階段階である」に理論的根拠を求め、「生産関係社会形態的段階」論として展開している。

この生産社会化論は、次の四象において誤りである。

① 国家独占資本主義は、生産力の発展によって生産関係の形態を変化させて成立したのではない、レーニンの危機（戦争）に於ける独占資本主義の戦時国家独占資本主義への転化成立論のよりに、まさに社会主義へ直接に転化すべき金融独占資本主義が、一六三〇年代の世界革命の波に、スターリン主義によつて転化させられなかった故に、その運命の形成として推転成立したのである。彼らの国家独占論は、その成立の把握において先ず誤っている。

② 彼らは「生産力・生産関係」論を、株式会社独占トラスト、國家所有とイン具台に所有形態の発展として、それをもつて自動的に生産関係の社会的形態の発展、におきかえてゐるが、これがオニの誤り。

何故なら、金融独占資本主義（帝國主義）が、資本の集積・集中と固定資本の巨大化に伴ひ、その資本動員を、社会的資金の動員である株式会社形態を基本としておこなう資本蓄積様式となり、國家資本が株式市場の稼働性とリスク性から脱れるため、自己金融と國家資金の二つの資本蓄積様式をとるにしても、それは金融独占資本が、自己資本と同様に支配しうる資金を、あらゆる社会層から動員する（たとえそれが株式投資からでも租税やインフレ形式であるうとも）ことができ、所有に直接拘らなれど支配を集中し、これによつて並に所有を集中するものである限り、社会化とは媒介項にすぎずなり、より一層の集中独占が事実上の

だから、「所有形態の発展は生産関係の社会的形態の発展」とはウソだからである。

③ 資本主義の発展段階の規定は、明らかに資本制社会が一社会として存立する条件たる賃労働、したがつて、それを実現する支配的資本の蓄積様式、すなわち労働力という商品が、資本にとつていかなる関係のもとに商品化されるかに、その根拠を有するものであつて、決して生産関係一般アンマンにあるのではない。

構造改革派のその誤る方法論にもとづく段階論をもつては、国家資本のもとで生産力より一層発展すれば、また更に新レトロ生産関係の社会的発展段階である。新々資本主義、が発生せざるをえなれどリン、トンドモナイ理論なのである。

④ 今井則義が「ツインヤングは、生産関係を所有関係にのみ限定しすぎている」（『日本の国家独占資本主義』）と嘆いたところを、彼らの国家独占論は「生産の社会化と占有の私的性格の矛盾」から「生産力と生産関係の矛盾」といつた史的唯物論的諸命題を、資本制社会の分析に、このまゝあてはめるといふエンゲルズ流の致命的誤りに墮つてゐる。

彼らは、筆きの糸」ではあるが「唯物史観は経済学によつて科学的に論証されるべき消極的なものにすぎずなり」といふ唯物史観と経済学との關係を、まさに逆転させてゐるのだ。

▲反独占統一戦線の非革命性▼

彼らは、その誤る生産関係社会化的國家独占資本主義論から、いさなり「國家独占の段階では、搾取は直接的な生産過程に限られず、流通過程や国民所得の再分配の過程において、全く人は収奪されるようになる。だから一種りの独占体とそれを除く全人民の対立となり、反独占統一戦線が作られ、独占体を孤立させることができる」という結論を導きだす。

この結論は、次の三象において決定的に誤謬となつてゐる。

① 収奪の汎汎化は事実である。だが、國家独占体がこのように汎汎に（独占価格と非独占価格の差から饑饉と中小企業から、また租税とインフレ政策によつて）収奪することは、國家独占経済の基盤をなす直接的生産過程を支配しているから可能なのであることを忘れ

ている。いかに牧奪が広げられようとも、搾取と牧奪の質的な差異性は決定的である。

彼らは、搾取（労働者）と牧奪（中産市民層）の質的差異を単なる量的なものにすりかえて、同一視してしまっているのである。

彼らの「戦争と平和」の把握のしかたにおいてもどうであるが、彼らの思考方法は、まさに単純な量的思考法に犯されていく。すなわち平和勢力（反独占同盟）による戦争勢力（独占）の包圍、孤立化というように、まさに現象論的な思考法なのである。

現象論的といえは、彼らの、現代資本主義論。なるものは、右派統一のほじめの発起に象徴されるように、戦後資本主義の現象的な特徴をあげつらうにすぎないものである。

② 次に彼らは、革命の担い手であるプロレタリアートの役割について誤って理解しておりプロレタリアートの運動と中産階級の運動との関連に対する全く反動的な理論を展開している。

構造改革論者も、収奪されているという一点のみ、労働者階級と中産階級の利害が異なっているにもかかわらず、この両者を「統一」させるために、労働者階級の利益をひみにじるのである。

共産主義者は、プロレタリアートを「またたくも」つと中産階級と分離し、アルジョアジートに對立せしめることによって、階級として形成させることができるのである。そうすることによって、階級としてプロレタリアートは、自らの側の中産階級を構構するにに斗争することができ、

だが彼らは、この原則を転倒して、プロレタリアートが自己を階級へ組織する道を封じて、国民的課題を斗争ことを要求し、その結果、プロレタリアートの革命的エネルギーを露散させてしまうのである。

彼らは、ここにおいてもプロレタリアートとアルジョアジートの質的差異性を見逃し、単なる量的なものにしていく。「労働者が、国民のなかで指導性を発揮せねば」と言つたとしても、構造改革論的マルクス主義には、いかなる哲学も皆無なのである。

③ 構造改革派は反独占統一戦線論を西ヨーロッパの人民戦線の至験からみちびきだしてイパツてける。

だが、西ヨーロッパでたとえ人民戦線が樹立さ

れた場合でも、当然にも、常にならざるアルジョア階級の側に軍配があがり、アルジョア国家権力がつねに強加されて来たという、この厳然たる歴史的事実を根底的に切開くことを黙殺し、に「部分的変革の斗争は改良主義におちこむ危険がある」と言うだけで、フランスやイタリアのプロレタリアートがこうむった敗北を日本のプロレタリアートにもおしつけようとするのだ。

彼らは人民戦線戦術の根底的批判によつて、レーニン・トロツキーによつて確立されたプロレタリアートの革命的統一戦線をみちびきだすのではなく、逆に、すでに破綻した人民戦線戦術（コミンテルン第七回大会）を右翼的に純粹化し、スターリン主義者の二段階革命論に反對しながらも、その二段階を連続させる操作にすぎないトロツキーの「民主主義・社会主義」革命になつてしまつていく。

彼らは、「正史に学ぶといふながらすこしも学んでいないのだ。

△ちやな体制と政策の分離△

「スターリン主義はいまや克服されつつある（佐藤昇「現代のイデオロギー」）なんて、またにたわひもなれことをぬかず。フルシチョフはトロツキー路線は、まさにスターリン主義を右翼的社会民主主義に修正して「克服」しつつある。

その政治理論の特徴は、カニ次大戦後の世界の根本的な構造的変化から「体制と政策との相対的分離」論（佐藤昇「構造的改良斗争とその諸至験」）を説くことにある。

彼らによれば、「帝国主義体制と帝国主義戦争とは不可分であり、戦争をなくするために帝国主義を打倒する必要があつたのに対し、今日では、帝国主義が存続していても、戦争をやめることが可能となつていく」というのだ。

この体制と政策の分離が「何故可能になつたか」といへば、それが有名な「社会主義体制の強化植民地体制の崩壊、労働運動、民主主義運動の前進、資本主義の矛盾の教化」論である。

この戦後世界の構造変化なるものは、我々の間ではすでに壊滅的な批判がなされていくので、くわしくは述べない。

彼らの才の一の前提条件たる「社会主義諸国家の体制的存続」なるものは、ポロネツリア民主主義を破壊し、商売と貨幣を死滅させ、種痘法則を止揚し、国家を死滅にみちめくさ回らむかつてはいない、全くの「エセ社会主義」にすぎない。

植民地能(無政府性)によつて行われける部分的計画至希が、至希の長率を鈍化、停滞させる期間があるという資本主義的感質変動がソ連圏に存在することも同知の事象である。

植民地体制から離脱して、帝国主義の至極的基礎を掘りくずしたはずのインド・アラブ連合インドネシアが、今や一流の国家資本主義国として帝国主義の陣営に廻つてゐることは歴史的争実である。

キエーバは別にしても、今はなやかなりしが、ラテンアメリカの行く道も未だである。資本主義諸国における労働運動、民主主義運動の前進の實體とは、アメリカ、イギリス、西ドイツの労働組合は「資本主義を支える一機構」になり下つてゐるのではないか。

帝国主義と帝回主義政策とを分離する力ウツキーが、日かに誤りであるかは、レーニンの「帝回主義論」を讀めば明白なことである。戦后世界であつても、「帝回主義に、帝回主義的であるな」ということは可能となる根拠がない。

下部国家独占・上部民主主義論の「カマカシ」

彼らは「国家独占資本主義が生産力の発展に見合う生産関係の社会化の形態であるとすれば政治的民主主義は、その上部構造におけるあらわれである。」といつて、「下部は国家独占・上部構造は民主主義」と全く逆転してゐる。レーニンは「帝回主義論」において見事に「下部が独占で侵略的、強奪的であるのに正しく照応して上部構造としての政治は、反動的、暴力的、抑圧的である」ことを分析した。

国家独占(下部)に照応するのが政治的民主主義(上部)という彼らの考えは、全く唯物史観の破壊である。戦後、資本主義が安定的に資本蓄積(至極発展をなした)のに照応して、議会民主主義形態でむつてポロネツリアートを支配しているという特殊的现象を本質論にすりかえてしまつたのである。

至極過程における国家独占に照応するものは、本質的に政治過程においては「暴力的形態」である。フランスム(政治的民主主義の破壊)である。「ポロネツリア」がなげすんで民主主義的自由をわが手に」というトリアツテの宣言は、民主主義なるものを歴史化し、ポロネツリア民主主義でもポロネツリア民主主義でもない階級性規定なき「新しい民主主義」をポロネツリアの獲得目標にしてしまふのである。

構想改革論者のなかで、自らの非実践性の故にポロネツリアムにコンフェツリスを常に戦つてゐる小野義彦と佐藤 昇は「ポロネツリア民主主義斗争をいっさい否定する」(「現代のイデオロギイ」)とデツキあげる。

ポロネツリアムは、彼らのようにポロネツリアの制限の得りなから民主主義を自己目的化して、改良主義的に闘うのではなく、至極的には固有化、政治的には政策転換、立法斗争といつたブルジョア議会議主義の否定に立脚したポロネツリア民主主義、統一戦線の最前形態であるソヴエトの創造をめぐして闘うのである。

国家の本質は変つたのか

この起階級的な「新しい民主主義」と民主主義斗争を重視する思想は、さらに議会の再評価を行い、旧い国家機関を破壊しないでもよいといふおどろくべき思想による発展である。

議会的手段によつて社会主義へ平和的に移行するといふ、彼ら日和見主義者の誤認の根柢は、国家権力の本質的構造の無理解、そしてそれにもとづく「粉砕すべき国家」を粉砕しないので、逆にマルクス国家論を粉砕してしまつたところにある。

彼らのエセ国家論を粉砕するためには、マルクス国家論を正しく把握しなければならぬ。すなわちマルクス国家論では「国家の本質は、幻想の共同性というところであり、独裁はその普遍的形式であり、権力とは、国家の本質的機能であつて、国家権力は国家の實體の本質であり、国家の本質(的)としての支配力(権力)者の意志の集中的表現であり、権力者が法によつて統治することが政治である。そして国家の直接的な現象形態が政府であり、その実体構造がいわゆる「暴力装置」(常備軍・警察)である。国家は社会の成員が階級に分裂した階級社会において、一つの階級が、自己の特殊利害を全社

会の共通利害として表現するところに生じた幻想的共同体にほかならない」と規定される。

約め破壊、集團安全保障、日本の中文化」など
は、こゝでは批判しない。

この回家権の把握は、下ツちに構造改革論の「上部構造としての回家と、下部構造としての回家」という形式的なふりわけ論、ならびに回家の二重性論から、裸の公的権力、その疎外としての政治的権力と公的権力との二重性を説き、この二重性を打破すること、すなわち議会内で多数を獲得し、政治的権力の階級性を除去して公的権力そのものをなすというエゴ回家論を粉碎している。

彼らは、回家権の本質と、回家のさまざまの機関との把握において、後者のみを肥大化し、回家権力の問題に政治革命の本質を見誤つてしまつてゐる。

そして、イキジツの葉にすぎない、単に利用することしかできない議會を全く過大評価し、中央および地方自治体における議會民主主義を守り、その機能をたかめ、議會が眞に国政の監督機関としての役割を果すよう（佐藤 弁）
構造改革とはなにか」と主張し、議會主義の術と地方自治体へのもぐりこみを美化してしまつたのである。

議會民主主義形式という支配形態の今口、
「議會—内閣—政府—暴力装置」のうち「議會と内閣」が一応表面に出てゐることに目がくらみ、彼らのいう統一戦線政府なるものも、全く統一戦線内閣にしかすぎないのである。政府の實體である官僚制、暴力装置は粉碎することなく、むしろリアルトは社会革命に前進することほできないのである。革命の実現は、たゞ被支配階級の鉅力と創意を最大限に發揮しうる「統一戦線の最高の形態としてのソヴェト」にコミューン型回家の創造なくしてはありえないのである。

マルクスの、回家の二重機能論は、明白に回家の本質を「幻想の共同性」と規定し、そのうちに『資本論』オミ巻において、「あらゆる共同体の本性から生ずる共同事務の遂行ならびに政府と人民大衆との対立から生ずる独自の機能」という機能論を展開しているだけである。構造改革派は、この二つの機能論を、回家の本質論とすりかえてしまつたのである。

マルシヨア回家内部への芽竹者勢力の参透と
彼らの政治構造の改革目標である「安保条約

入部分的変革論の誤り

主敵佐藤具の構造改革論の特長は、政治構造の変革よりも、経済面における構造改革を重視することにある。

「一言で言えば、独占の経済政策を軟弱させ、独占資本主義の経済構造——生産関係を部分的に改革することである」と述べ、その部分的改革には「権限の制限、管理の制限、所有の制限」の三つであると述べ、その具体的内容として「独占価格の引下げ、過当な投資競争の制限、重厚産業の国有化」という三つに結構をくめなことを、あやうくしている。

これらの思想は、マルクスによつて、ブルジョア社会主義として、共産党宣言の批判されたものである。マルクスの「このブルジョア社会主義者の理解する物質的生産諸関係の変化とは、決して革命的な力での可能なブルジョア生活諸関係の解放ではなく、この生産諸関係の土台の上に行われる行政的改善、心なびつて、資本と賃労働の関係には全く変化を加えず、せいぜいブルジョア階級にその支配の費用を減少させ、国家財政を簡單にする行政的改善である」という批判は、そのまゝ、構造改革派にあるべきである。

佐藤具によれば、現代国家の「ムタの制度化」との斗いも構造改革斗争の目的から、そのものズバリである。

これらの「資本主義の構造改革論」は、次の三点において、決定的に誤謬である。

① 直轄的生産関係、即ち、生産手段の資本家的所有（資本）と労働力の商品化（賃労働）に於て、賃労働は資本の反省限定であり、自己矛盾的同一性にあることを認識せず、用いられた生産関係を変革しようとするのである。

資本制の除外のワケの中における除外の止揚さへも、生産諸手段の所有権の專制的侵奪を伴うことなしには、絶対に不可能である」というマルクスのイロハするも、彼では忘れ去られているのだ。

② 資本制生産様式の矛盾の一つである「一作業場内における計画性と社会的無政府性」は、政府の投資規制にも拘わらず、日本鉄鋼業の過当投資のものをこのこととして、現に表われている。

にも拘わらず佐藤具は、「独占経済構造の民主的革新」を唱える。これは、「資本主義のもとで計画化が可能であり、労働者は、革命ではなく経済民主化のために斗わねばならない」と主張したマニニターナシヨナルの日和見主義者と同等である。

いかに「斗い」で改良主義に陥らぬか」と主張しようとも、彼等は資本主義の部分的変革を主張することによつて、資本主義の構造の破壊を遂げへ道放

している。

「コミンテルン三回大会の「敵術」についてのテーゼ」の「共産党は、資本主義の土台のもとでその動搖する構造を強めたり、改善したりするよう旨、いかに低る最小限額も提出しない。この構造の破壊は、現在の指導目標であり、その実践的任務である」は、現在も有効性をもつ。

また「生産諸関係の部分的変革」の名において、「組織された資本主義」論を、彼らは展開している。マニニターの「革命論の基礎」となつて「組織された資本主義」「資本主義のもとでの部分的計画経済」「経済民主主義」論の全面的検討は、現在の状況に行う。

③ 彼らのいう「大衆行動を通じて独占支配を制約し、技術と生産力を勤労者の生活向上に役立てる」というこのこと自体は、自らが露呈したように、構造改革の斗争は、必ず成功したと仮定した場合、下手をすると、福祉国家のような恰好になつてしまふ。この「構造改革」といふものか「三一買」、また「イギリス型の福祉国家の実現を労働者が助け、以外の何物でもなく、正真正正の改良主義である。これは、もはや社会民主主義どころか、民主社会主義（至野・民社）である。

入民主的管理と国有化論への批判

「国有化」と民主的管理は、異つて二つの政策ではなくて、反独占斗争の異つた政治的力関係に對する異つた発展段階における同一の政策を表現するものである。国有化は私的独占資本を国家資本に変へ、従つて私的独占資本の所有権を国家に引渡すものである。これに反して、民主主義的管理は私的独占の権力に制限を加えるにすぎない。「国有化」と民主的管理」と主張する。

「共同的面」へ「社会学」は「労働者管理、国有化」のスローガンを現在時点においても提起するが、彼等はこれも限りであると考ええる。

彼らがよくレーニンから引用するやうに、確かにレーニンも、戦争の渦中であつた帝國主義ロシアの「さしこまる大政局」を前にして、銀行、シンジケートの国有化、營業の秘密の廃止、その他の統制の方策を革命的なプロレタリアートの前に提起した。

しかしレーニンは、国有化の綱領を、それ自体何らかの超階級的な、民主主義的凶者を有するものとして、無条件に支持したのではなかつた。

来るべき経済的大政局を目前に控へ、ブルジョア支配が動搖し、その抑圧機構が麻痺するまで、革命的情勢にあるという、そのよつて具体的状況にかつてのみ、生産管理や国有化という諸措置は、まさに

革命内スロレタリアートを以て、自己を支配階級に
たひめることによつてのみ實現せざるであらうこと
を自覚せざるにおかぬといふ又異的なものとなる
スロレタリアートの具体的な任務たりえたのである。
今日において、レーニンの「さし迫る破局」と

れとどう闘ふか」が、この「前代未聞の規模の避け難
い破局」の斗争手段」である固有化の要求は、無産
階級の革命的な階級状態の中、有力階級の過渡的
な要求として具体的に提起されるのでなければ、ま
さに資本主義の法則性によつて、国家資本主義によ
つて私的資本主義を補完するにすぎない結果を生む
改良主義となるだけである。

国家的所有を私的所有の補完物としてこの国家資
本主義のもとで、その母体的発展のもとでの固有
化の要求は、改良主義以外の何物でもない。

社半同レフトの諸君が「我々の労働者管理・過渡
的要求（固有化）と構造改革派の民主的管理・固有
化とは、決定的に違つて打たれどみださるゝこと、ど
れは、突進過程に於て「工場委員会・ソヴェト」よ
る工場労働者管理と固有化とは、構造改革論に於
ては、反社半同民連合や固有化の立法化という改良
主義に陥つているといふ違ひを指摘せざるは、この
点である。因みに彼らの現代資本主義の把握は、ま
に千駄の頭脳以下のものである。

経済的破局を基礎にした特殊な革命的形勢以外に
固有化のスローパンを掲げれば、必然的に改良主義
に陥落するのだ、といふことは根本なのである。革
命前情勢としての固有化における二重権力の状況（ロ
シアの一九一七年二月から十一月までのこと）を注
み出す労働者の新しい国家権力（ソヴェト）の
樹立は、この「独占支配の制限」はありえず、工場
の労働者管理はその企業内における二重権力の樹立
即ち工場ソヴェト（工場委員会）と不可分の点。

このことを完全には理解してゐる構造改革派の「民
主的管理・固有化」は実現不可能論でもあるのだ。
経済構造改革論のもう一つの柱である「経済政策
転換」論なるものは、カウツキー派の「体制と政策
の分離論」を基礎におくもので、「政府に対して政
策転換を要求する」（三池斗争の時の石炭政策の転
換のよう）ものがあり、言葉をかえれば「国会で
法制化」させるために大衆運動で圧力をかけるとい
ふのだ。

政策転換の要求は、内容として言えば「権限の仕
方をいかに下すか」といふものにすぎなく、運動論
の側面からは、労働者階級が独占階級とこの政府の諸
政策に対する単なる圧力団体論をものに引下げられ
てしまつており、資本と賃金の間の階級斗争は、
単なるカンパニア主義的に薄小化されてしまつてい

る根本的誤謬なのである。
構造改革派に於ては、「専横階級斗争」は経済主
義的、又は「政策転換斗争」は政治主義的だといひ、
夫々が把握されてゐないのだから。

八代能主義の運動・組織論
北小路が「学園評議」又四号で、「革命を、実践
的訓練に媒体されたスロレタリア階級の革命的自覚
の前進の視座からの考察」を、大衆斗争の結果的機
能に於てのみ考察する「ラタマキズム」に、構造改革
論は思想的転向を行つていふと云つてゐるが、ま
さにその通りなのである。

構造改革論の運動論の政治的誤謬は、これ迄の社
会民主主義者がやつて来た労働組合主義（経済主義
）と社会主義（政治主義）とのからみ合せの伝統を
大衆行動主義とカンパニア主義でもつてしまつてこ
とによつて、当然のこととして資本制階級外に賃金奴
隷制からの解放をめざす革命的スロレタリアートの
主体形成と組織化（労働者ソヴェトの創造）という
決定的問題がぬけておこつてゐることである。

いかにせよ、マルクスの「労働者は時々勝利を
得るが、それはほんの一時的なものにすぎない。彼
らの斗争の眞の成果は、直接の結果にはなく、労働
者の団結がますます拡大することにある」（宣言）
といふ中での団結の内容の把握をさすのである。それは、
共産党の言う所は、資本制の「階級外された自己を西
定する自覚の養達を伴わぬ」「統一と団結」や組織
率の量的拡大でもなく、資本主義の全的歪曲に賃金
奴隷としての自己の否定の思想の獲得を伴つた、自
己を支配階級に断絶する方向での団結である。

構造改革派の運動論には、スロレタリア革命に不
可欠な条件である「階級意識形成論」前任教員論」
はない。あるいは大衆運動に統一戦線論だけがある
即自的自覚意識の大衆斗争から自然発生的に階級
意識（政治意識）は発生しないといふのが、マルク
ス主義運動論のイロハである。レーニンの「何を改
すべきか」の引用をまつまでもなく。

具体的に、スロレタリア解放のスロレタリア革命
とは、賃金階級の崩壊であるにも拘わらず、即時的
反革命斗争の中核である賃金斗争は「賃金奴隷があ
る自分をいかに高く売つていくか」といふ案から出
発して斗争し、その案をまた結着せざるをえない。
もつと具体的に、月一円の方労働者から自己
を月一萬三千円に売りつけることでもつて来る。

このように即自的斗争（改良斗争）は無産の団塊
運動を思想的に繰返すのみなのである。改良斗争
を改良主義的に闘ふのではなく、改良斗争を革命的
立場から把握するとは、まさに、この階級の再環境

動を、運動として多岐にわたる運動の中心にたて、いかに
打ちざるはという前段がある。

被抑圧階級の大衆運動はたの卒はあり、非連続的
である。即ち「山と谷」を繰り返して繰返す。

この大衆運動の非連続性（非連続的）を、いかに
連続化して上向運動にするか、これが前段である。よ
る共産主義的運動、階級闘争の「連続的連続性」に
よつてこはなされる。

このように被支配階級の運動は非連続的であるの
に對して、支配階級（保守階級）の運動は連続的である
彼らは、生産過程の資本による支配という物質的
根拠を基として、国家（地主）の制度的保障
を確保し、これをもち、暴力装置に支えられて法的
暴力をもつていかにある。

それに対する被支配階級の抗争的反抗組織たる
村組や民主団体は、その暴力のなす、
また彼らの日常生活は資本に搾取される村前に従事
しなればなればいもの、にほつてある。

支配階級の日常生活を自己保持は抑圧活動（取捨
運動）なのであるが、被支配階級の日常生活を、至
く非政治的な生活態度にするあり、資本主義社会の
中で「最も近代化的な代議制国家」(レーニン)のも
とをすう、四半一一面の立憲的運動に參加するこ
う、其の内に、至く一時期にのみ政治過程に參加し得
る、又別外的にブルジョアその他を直接に取捨過程に入
りこむにすぎない。

構造改革の言う「民主的行政管理」にこそ、
それはブルジョア階級が支配せずには、その日
常性を獲得しなさいのである。被支配階級は、立法
と行政の同一体であるコンミュニオン型国家を作り、
自己を支配階級に高めること、政治の日常性
（政治の遂行）を獲得しなさいのである。

構造改革派は、何故に資本主義社会から共産主義
社会への移行という社会革命が政治革命に先行され
ればならぬのかの考案をなされたか。

戦後ブルジョア階級は、P.A.とP.A.を通じて村
組や階級を組織的に支配し、統制してはるやうな二
つを、スロレタリアートは、ブルジョア階級に強
制すること、可能な利益の所在である。

「日本第四主義経済論争」で、村組中核主義的所
在主義的階級をこつては、階級闘争、最近下つて「革
命」は特殊な革命階級が支配する、へへ構造改革
派は、何故か二と異なる考案をなされたか、へへ構造改革

要求の目的の斗争（構造改革斗争）と暴力獲得斗争
との間に新しい関係が、必ずしも特殊な革命的
階級の存在を前提とすることなく、平時においても
大衆斗争として展開される構造改革の斗争と、二
の斗争の中を樹立される反共占統一線戦政府を通じ
て社会主義に移行する展望が示された、へへ構造改革
改良斗争との諸至要」といふ。

革命はレーニンが「小児病」を規定した特殊
的階級（階級）を必要とする所から、革命の適
否の至要で、世界革命の救として起つたのである。
大衆運動と村組組合を、革命運動の推進者と見る
意は、至くにそれは革命運動の階級主義的偏向で
あり、政治革命は「国家と革命」に於て、革命運動
を代能的（量的）なものに還元し、本質的（質的）な
階級形成論（階級論）の欠けとなつてはる。

それから彼らの運動論は、大衆運動階級主義のサン
ピア主義、P.A.団体主義と命名される。
彼らの統一線論は、スロレタリアートとスチス
ルジョアの本質的な差別的無理解かりなつてあり
彼らの統一線論政府（実際には内閣）の世が、か
国家の普遍的な形式である階級の問題をめぐりにした異
体代能的な政府の問題にすりかえられたシロモノである
ことは、前に述べた。

入すべて誤り、の、構造改革論
構造改革論は、「現代世界の構造的変化」を説かう
る「平和共存の戦勝論」論と「社会的な手技を通じて
この社会主義への平和的移行」論を二大支柱として
その上に、特殊理論として、①目前しい現象に幻惑
された現代資本主義論、②史的唯物論の命題のあて
はる基礎とする国家権力資本主義論、③そこが
くる中核の反共占統一線論、④国家の本質を公共的性
格と階級的な性格にふりかへる「二つの国家論」、⑤
代能主義的の大衆運動階級主義、によつて構築され
ている。（回答を見よ。）

だから黒田寛一が、「構造改革論争」は、向違つて
理論の上で構築された上での理論のようなものに
おいて、日本の構造改革は、日本様のようにP.A.と
P.A.とをこつていく代物ではない、P.A.の
は、名言である。

日本の構造改革論者の唯一の革命への貢献は、毛
沢東主義、東条スターリン主義の民族民主路線を、
日本資本主義の第四主義的階級を批判的に証明
して理論的に論議したことにすぎない。二の仕舞の
上で大衆階級の階級論の異なった主張は、極めて大
さい。在野界は、単なるP.A.にすぎない。

構造改革派はブルジョア階級に、極め大
衆派スターリン主義として、スターリン主義の、

右の如き批判にすぎなく、(1)曰ゆる「トロツキズムは
スターリン主義を在りて批判しよう」としているのだ
ある、(2)その社会民主主義的改良主義的本質(試を
主義的敷衍)を、「社会主義革命」として「在野的
」スローガンに於ていかにこころを煽気は悉くであ
る。

この他に、産業論専門の大橋園若の撰述する「二
里構造の解着」論と、浜川若の「構造改革」所由運
動」をやり玉にあけて批判せぬは存らぬが、この
論文では、構造改革論の骨髄をみまはして、批判
した。

日本資本主義の現段階 (民族民主路線批判)

[A] 民族民主路線への批判

- (1) スクーリン・ブハーリンのシエーマの打破
 - ① 高度に発達した資本主義→「社」革
 - ② 中位の資本主義圏→「ブル」民の社革への転化
 - ③ 植民地従属圏→「ブル」民革
- ※ コミンテルン六回大会「ブハーリン綱領」
- ※ トロツキー「レーニン死後のヤミインター」

(2) レーニンの分類(四分類法)「現象論」

- ※ 布陣主義論「おぼい」準備ノート
- ※ ローガルクセンブルクの反論
- (3) レーニン「労働者独裁論」(ニフの戦術)とトロツキー「プロ独論」(結果と展望)

レーニンの「労働民主独裁論」は、革命の本質×革命主体の主体との混同。津田道夫「国家と革命の理論」青木書房でレーニンの国家論の一面性を知らず

(4) トロツキーの永久革命論

- ① 権力機能——後進国の革命「直線的成長」
- ② 永久的過程として社会主義在野革命
- ブハーリンの「強行的転化」とトロツキーの「有機的成長」も共に誤り。

(5) 二段階戦略(民族路線)の誤謬

- ① 帝国主義の政治経済構造の無理解
- ② 一國革命方式——帝国主義段階の階級斗争は革命の主体と革命の本質の分離
- ③ 民主主義への誤った評価

[B] 帝国主義と革命

- (1) 帝国主義段階における革命の戦略・戦術の決定に不可欠な「原則と条件」との統一
- ※ 需田寛一「革命的マルクス主義とは何か」
- (2) 帝国主義とは何か

① レーニン「帝国主義論」の不十分さ
帝国主義の三つの規定と五つの経済的指標

- ② 帝国主義の基礎規定は、「ヒルアアードイグ」の「金融資本論」と宇野浩蔵「経済政策論」
- ③ 帝国主義段階における革命は、いかなる革命もプロレタリア革命である、という事

帝国主義と競争・戦争——民族向題
帝国主義と競争・中小企業

[C] 日本帝国主義復讐論争

- ① 日田耕一(寛)と佐藤昇(豊)論争
- ② 上田耕一評の「上部構造非帝国主義論」
- 「下部構造としての国家」論の誤り、
- ③ 独立か従属かを「民族自決権」から見る立場について「併合と自決」

※ レーニン「社会主義革命と民族自決権」2巻

④ 小野義彦の「日本は戦前戦後を通じて本質的に一貫して帝国主義であった」ということ。

⑤ いわゆる「日米関係」について

- ⑥ 政治的軍事の側面
- ⑦ 経済的側面
- ⑧ 階級同盟論が従属論か。
- ⑨ 民族矛盾と階級矛盾。民族矛盾についてのマルクス主義の立場
- ※ 高内俊一「現代日本資本主義論争」

[D] 日本資本主義の現段階

- ① 資本主義の世界史的発展段階が、一國資本主義の発達に及ぼす影響
- 日本資本主義の発展(商業資本)、機械制大工業(産業資本)、株式会社(金融資本)の三形態混合としての形成過程

② 日本資本主義の構造

- ① 財源解体を突如的とみるか連続的と見るか。
- ② 自己金融的蓄積→銀行の役割の変化
- ③ 現在日本資本主義に決定的支配力をもつ独占組織

④ 兼用型コンツェルンとしての独占体の特徴は——

- ① 生産技術的関係を基礎に「有機的結合」体である「コンビナート」化
- ② 石油化学コンビ。製鉄化学コンビ。
- ③ その弱さ
- ④ 自己金融の弱さ、他人資本依存

- ⑤ 国家的に拮抗企業規模の小ささ、
- ⑥ 組織的独占性と国家財政
- ⑦ 日本資本主義の国際競争力
- ⑧ 日本資本主義と市場向題

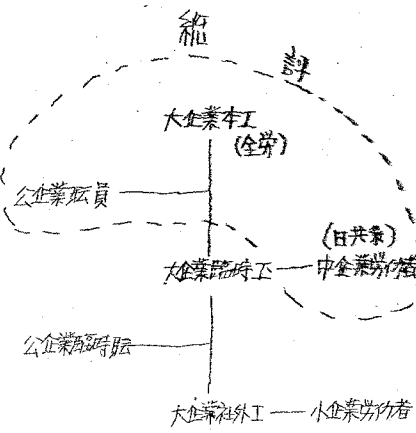
(b) 労働

① 大河内一男「出稼型労働」→企業列組合、(日本の労働市場の特殊性)→企業別組合論、試論は誤り。
大友督夫説——主体的条件論

② 現在は、自己再生産型に転化
(兼手バタ雇用)

③ 労働力商品化の方式——雇傭人口の存在形態——その形成と吸引の特殊性
(才三産業、臨時工制度)

④ 労働者階級の階層構成



⑤ 労働力商品の変遷の概要図の変化

近代化合理化による労働内容が大きく変化し、若年未熟練工と技術者への転換

↓ 総評(本工職制組合)の地盤沈下
↓ 資本家側からの労働力回賃金論
(賃金問題 年功給↓ 職務給)
↓ 雇傭のなかの不足(労働力)

④ 労働運動の右傾化

① 経済斗争に専念、政治斗争は放棄(日本の労働組合主義) 政党支持の問題

② その経済斗争も、賃金を「成長率の高い大企業が取っていく」という全くの利益配分主義であり、統一斗争の放棄とつながっている。

③ 遂に「生産(世)向上賛成」とまで、
④ 合理化斗争などは、政策転換の要求と事前協議利への断絶

「日本労働運動の右傾化と左翼化の物質的基礎について」

(c) 二重構造(中小企業・農業)問題

- ① 二重構造論
- ② 独占資本主義と中小企業 農業
- ③ 日本資本主義の高蓄積と二重構造

④ 「大企業—中小企業」関係のモデル

- ① 原料独占 鉄鋼
- ② 下請利用 自動車、電器具
- ③ イタリア(北と南)、ドイツ(西と東)の地域的二重構造論

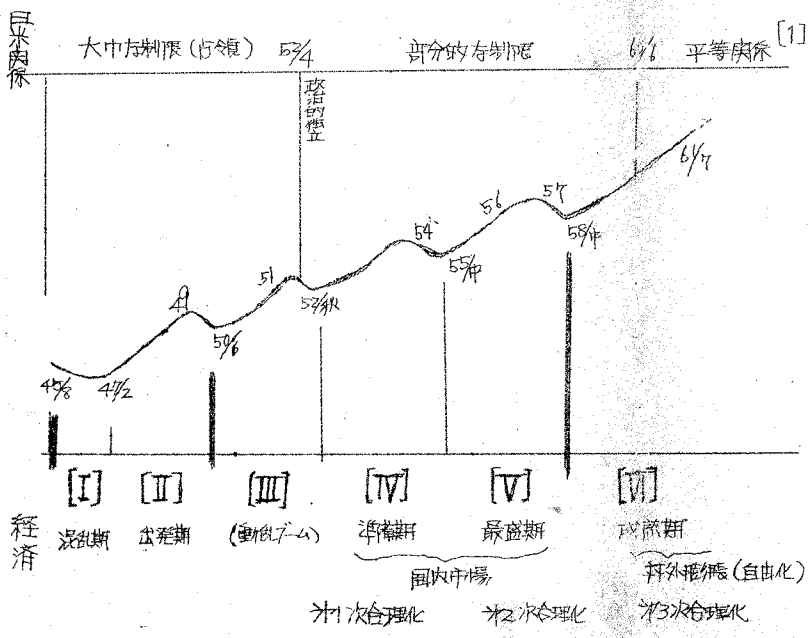
(c) 農業問題

① 農地改革に付いての「突如説」と「連続性」
寄生地主制は半封建的土地所有ではない。
天聖制の問題

② 増産物価格支持制度——食糧会計の大赤字
③ 農業生産力の向上と小規模経営との矛盾
④ 増産基本法の意図するもの

⑤ 西ドイツとフランスの成功
⑥ 五反一町農民層の分崩 ↓ ⑦ 土地の集中による生産性の向上 ↓ 増産物力低下
⑧ 年価労働力商品の調達(自由化)

[三] 戦後日本資本主義の発展過程



[I] 自由化論争 (外臣論と内因論)

49年 固定為替レート
58年末 通貨交換性回復
自由化(海外進出)と合理化